

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業(令和5年度実施計画掲載繰越分)効果検証結果

千葉県習志野市  
(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画計上総事業費					成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局	
						計画計上総事業費	臨時交付金対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外経費				
1	単	住民税非課税世帯等生活支援給付金(追加分)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 18000世帯×70千円 事務費 70083千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (18000世帯)	R6.2	R6.8	130,000	130,000	-	-	-	給付世帯数:14960世帯	支給を目標である令和6年2月までに開始しており、市民への周知方法として、対象世帯へのプッシュ型通知、市のホームページへの掲載を実施することにより、多くの世帯の生活を支援することが出来た。	健康福祉部	生活相談課
2	単	住民税均等割のみ課税世帯等生活支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1900世帯×100千円 事務費 6,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1900世帯)	R6.3	R6.8	330,000	330,000	-	-	-	給付世帯数:1611世帯	支給を目標である令和6年3月までに開始しており、市民への周知方法として、対象世帯へのプッシュ型通知、市のホームページへの掲載を実施することにより、多くの世帯の生活を支援することが出来た。	健康福祉部	生活相談課
3	単	低所得世帯こども加算給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育て中の低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②子育て中の「令和5・6年度住民税非課税世帯」、「令和5・6年度均等割のみ課税世帯」への給付金及び事務費 ③給付金額 該当世帯の児童数 2213人×50千円 事務費 5,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④子育て中「令和5・6年度住民税非課税世帯」、「令和5・6年度均等割のみ課税世帯」(1,333世帯)	R6.3	R6.8	330,000	330,000	-	-	-	給付人数:153人	支給を目標である令和7年3月までに開始しており、市民への周知方法として、対象世帯へのプッシュ型通知、市のホームページへの掲載を実施することにより、多くの世帯の生活を支援することが出来た。	健康福祉部	生活相談課